

試験日 : 2024年11月10日

入試種別 : 大学院(修士課程)入学試験

学部・研究科: 政策学研究科

科目名 : 地域・都市政策

解答の方向性は下記の通りである。

問1

(1)

立地適正化計画制度は、日本の都市が直面する人口減少・少子高齢化・都市の拡散化といった構造的変化を背景に創設された。高度経済成長期以降、都市は人口増加と自動車利用を前提に郊外へ拡大してきたが、人口減少局面に入ると、この拡散型構造はインフラ維持費の増大、公共交通の衰退、高齢者の移動困難、中心市街地の空洞化などの問題を顕在化させた。従来の「成長を前提とした都市計画」では、もはや持続可能な都市経営が困難となり、都市の規模縮小を前提とした新たな空間構造が求められるようになった。立地適正化計画は、こうした背景のもとで、都市を無秩序に広げるのではなく、機能を集約しながら持続可能な形へ再編することを目指して導入された制度である。

(2)

立地適正化計画制度の意義は、「縮小社会における都市のかたち」を制度的に位置づけた点にある。最大の特徴は、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し、医療・福祉・商業・行政などの機能や居住を一定のエリアに集約し、公共交通ネットワークと組み合わせることで、生活利便性を確保しようとする点にある。これは、拡大型から集約型へのパラダイム転換を意味する。また、本制度は強制ではなく、補助金や支援措置などを用いた「誘導型」である点も特徴であり、私有財産権との調整を意識した現実的な制度設計となっている。さらに、都市構造の再編を通じて、中心市街地の再生や歩行者空間の形成など、景観やまちづくりの質の向上に寄与する可能性も持つ。

(3)

一方で、立地適正化計画制度にはいくつかの限界がある。第一に、誘導型制度であるがゆえに強制力が弱く、計画どおりに土地利用が転換されない可能性がある。第二に、区域設定は事実上「選別」を伴うため、区域外に指定された地域の住民から反発

や不安が生じやすい。これは、都市の空間構造をめぐる政治的・社会的対立を不可避にする。第三に、制度は効率性や財政合理性を重視する一方で、景観、地域文化、住民の生活史といった質的側面への配慮が弱くなりがちである。その結果、機能的には合理的でも「住みたい都市」にならない危険性がある。今後は、単なる集約ではなく、暮らしの質や地域らしさと結びついた運用が求められる。

問2

(1)

この設問では、「ほこみち制度とは何か」という制度の説明にとどまらず、「なぜこの制度が創設されたのか」「従来の道路管理と何が異なるのか」という点を構造的に理解しているかが問われている。したがって、冒頭では、コロナ禍を契機とした屋外空間利用の拡大、歩行者中心の都市空間への転換、都市のにぎわい創出への期待など、制度創設の背景となった社会的要因に触れるとよい。その上で、制度の具体的な特徴として、道路空間を単なる「通行の場」から「滞留・活動の場」へと再定義した点、オープンカフェやベンチ等の設置が可能になった点、民間主体や地域団体の関与を促進する仕組みである点などを説明する必要がある。さらに、従来の道路占用制度と比較し、規制緩和や手続きの簡素化が行われている点に触れることで、この制度の新しさが明確になる。最後には、この制度がもたらす意義、すなわち公共空間の使い方の転換、都市の魅力向上、歩行者中心の景観形成への影響などを整理するとともに、商業化や排除の問題など潜在的な課題にも触れられると、より深い理解を示す答案となる。

(2)

この設問では、「京都は景観規制が厳しい」という一般的なイメージを超えて、その制度的・社会的背景を踏まえた説明が求められる。導入部では、京都が持つ歴史都市としての特性、神社仏閣や町家に代表される伝統的景観、観光都市としての性格などに触れ、なぜ京都において景観が特別な意味を持つのかを示すとよい。続いて中心部分では、京都市の景観行政の具体的な特徴を説明する。たとえば、高さ規制の厳しさ、屋外広告物の規制、色彩や意匠への細かな介入、眺望景観の保全などを挙げ、単に「厳しい」のではなく、「何をどう制限しているのか」を具体的に示すことが重要である。さらに、これらの規制が単なる美観のためではなく、都市のアイデンティティの維持や観光価値の保全と結びついている点も指摘できる。まとめでは、このような京都型景観行政の意義とともに、生活者への制約、地価上昇、観光偏重といった問題点にも触れ、「景観の保全」が必ずしもすべての人にとって利益になるわけではないことを示すと、批判的視点を持った答案になる。

(3)

この設問では、「15分でどこへでも行ける都市」というキャッチコピーの説明に終始するのではなく、それが示す都市政策上の転換点を理解しているかが重要である。まず導入部では、自動車依存の問題、環境負荷の増大、通勤時間の長さ、都市内部の格差といった、現代都市が抱える課題に触れ、なぜこの構想が必要とされたのかを示すとよい。次に中心部分では、「15分都市圏」の内容を説明する。具体的には、生活に必要な機能（仕事、教育、医療、買い物、余暇など）が徒歩や自転車で15分圏内に揃うこと、用途混在型の都市構造を志向していること、地区ごとの自立性を高めることなどが挙げられる。ここでは単なる利便性向上ではなく、都市の構造そのものを再編しようとする構想である点を強調することが重要である。最後に、この政策がもたらす効果として、環境負荷の軽減、生活の質の向上、地域コミュニティの再構築などを整理しつつ、不動産価格の上昇や排除の可能性などの課題にも触れると、単なる理想論に終わらない答案となる。